

# 第13期 貸借対照表

2022年 9月 30日

Automagi株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
現金及び預金	1,448,937	買掛金	131,557
売掛金	160,741	未払金	15,980
契約資産	1,957	未払法人税等	6,178
仕掛品	1,523	未払消費税	1,404
前払費用	11,780	預り金	7,369
未収還付法人税等	2,657	契約負債	17,880
流動資産合計	1,627,597	流動負債合計	180,371
<b>【固定資産】</b>			
(有形固定資産)			
建物付属設備	1,828	負債合計	180,371
工具、器具及び備品	4,680		
有形固定資産合計	6,509	純資産の部	
(無形固定資産)		<b>【株主資本】</b>	
商標権	74	資本金	591,600
ソフトウェア	59,465	<b>【資本剰余金】</b>	
ソフトウェア仮勘定	76	資本準備金	391,600
無形固定資産合計	59,616	資本剰余金合計	391,600
(投資その他の資産)		<b>【利益剰余金】</b>	
長期前払費用	202	(その他利益剰余金)	(572,330)
繰延税金資産	1,637	繰越利益剰余金	572,330
敷金差入保証金	40,339	利益剰余金合計	572,330
投資その他の資産合計	42,179	株主資本合計	1,555,530
固定資産合計	108,304		
		純資産合計	1,555,530
資産合計	1,735,901	負債純資産合計	1,735,901

# 第13期 損益計算書

自 2021年 10月 1日 至 2022年 9月 30日

Automagi株式会社

(単位：千円)

科目	金額	
<b>【売上高】</b>		
売上高	1,564,593	
売上高合計		1,564,593
<b>【売上原価】</b>		
当期製品製造原価	936,778	936,778
売上総利益		627,814
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		399,637
営業利益		228,177
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	0	
為替差益	1	
雑収入	1,841	
営業外収益合計		1,843
<b>【営業外費用】</b>		
有価証券売却損	3,240	
雑損失	1,339	
営業外費用合計		4,580
経常利益		225,440
税引前当期純利益		225,440
法人税、住民税及び事業税	51,107	
法人税等調整額	16,506	
法人税等合計		67,613
当期純利益		157,826

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。  
建物附属設備 2～3年、 工具器具備品 4～6年

(2)無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)受注損失引当金 受注プロジェクトのうち、将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注プロジェクトのうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、損失見込み額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

(1)ソフトウェア開発 主な内容はソフトウェアの請負、準委任契約による開発です。  
これらの履行義務はプロジェクトの進捗に応じて一定の期間にわたり充足される履行義務として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない開発については、原価回収基準を適用しており、工期がごく短い契約、請負金額に重要性が乏しい契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

## (2) ソフトウェア保守・ライセンス

主な内容はソフトウェアの保守やライセンスの提供です。

これらの履行義務はサービス提供期間にわたり充足される履行義務として、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。なお、ライセンスの提供についてはライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は 43,759 千円減少し、売上原価は 38,917 千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は 3,560 千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」と表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

### III 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものが識別されなかったため記載を省略しております。

### IV 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産減価償却累計額

建物附属設備	4,145 千円
工具、器具及び備品	21,154 千円

#### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	92,049 千円
未払金	125 千円

### V 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

売上高	1,066,089 千円
売上原価	6,143 千円
販売費及び一般管理費	1,863 千円

### VI 株主資本等変動計算書に関する事項

#### 発行済株式の数及び自己株式の数

当期末の発行済株式数は、普通株式 4,784,000 株であります。なお、当期末において保有する自己株式はありません。

### VII 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	1,637 千円
ソフトウェア減損損失	19,585 千円
繰延税金資産小計	21,222 千円
評価性引当額	△19,585 千円
繰延税金資産合計	1,637 千円

### VIII 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な場合は銀行等金融機関からの借入により資金を

調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は定期的に発行会社の財政状態等を把握しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程及び債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

### ②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。

### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## IX 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との収益から生じる収益を分解した情報

	合計
一時点で移転される財又はサービス	25,140 千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,539,453 千円
顧客との契約から生じる収益	1,564,593 千円
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,564,593 千円

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	246,550 千円	160,741 千円
契約資産	50,092 千円	1,957 千円
契約負債	30,120 千円	17,880 千円

契約資産は、主にソフトウェアの受注制作において一定の期間にわたり充足される履行義務について、未請求の受注制作の対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該契約に関する対価は、契約条件に従って請求し、受領しております。

契約負債は、契約条件に基づき顧客から受け取った前受収益に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## X 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び主要法人株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主 (法人)	株式会社NTT ドコモ	東京都 千代田 区	949,679	通信事 業	被所有 直接33.9%	役員の受入 サービスの販売	開発受託 (注)	1,049,165	売掛金	88,545

上記の金額のうち、取引金額には消費税額等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## XI 1株当たり情報

1株当たり純資産 325円15銭

1株当たり当期純利益 32円99銭

## XII 重要な後発事象

該当事項はありません。